

## 委員所感・質問・意見

※五十音順 敬称略

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
1	相澤 新一郎	東京電力 HD(株)	意見	世の中が再生可能エネルギー主体となる中、いまだ、なぜ原発にこだわるのか？ 燃料の置き場所もないので、再生可能エネルギーに移行した方がよい。 福島原発のデブリの処理、進めてほしい。
2	阿部 正昭	内閣府 原子力規制庁	質問・意見	<p>原子力規制委員会による新規制基準に基づく、原子炉主要設備の健全性の確認、災害に対する施設の安全対策、事業者としての改善意識の定着化などについて追加検査が実施された。</p> <p>令和5年12月に新規制基準が達成され、核燃料の移動が可能になった。皆様のご努力の賜物で大変意義深いものがある。</p> <p>質問ですが、令和6年春以降、再稼働に関する説明会・懇談会が開催されつつある。そして3月に、国は新潟県に再稼働への同意を要請している。</p> <p>昨年12月に達成された新規制基準に基づく、安全対策を国の立場から県民に説明してほしい。</p> <p>特に、原子炉主要設備の追加工事により重大事故すなわち原子炉格納容器の破損により放射性物質が大気中に拡散する危険度が小さくなったことである。ただ、原子炉格納容器の破損リスクはゼロではない、ミサイル攻撃、航空機の墜落などが考えられる。万一の重大事故に備えて、避難計画の策定が求められている。</p> <p>再稼働に無関心な人達がかかりいと聞いている。理由として、電力会社が関東の東京電力で、発電した電力はすべて首都圏に送電される。その上、再稼働には地元(新潟県)の同意が必要である、メリットは何もない、と言う人も何人かいる。</p> <p>今、一部の自治体に出ている交付金を県内の全ての市町村に助成してはどうでしょうか。</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
3	飯田 耕平	政府 東京電力 HD(株) 新潟県 柏崎市 刈羽村	所感・質問・意見	<p>1. 福島第一原発廃炉計画の最重要工程のひとつ、8 月 22 日の熔融核燃料(デブリ)取り出し作業ミスについて(意見)。</p> <p>2. 処理・処分のできない「核のゴミ」やたまり続ける使用済み核燃料の持ち回り、拡散をやめ、原発の再稼働政策と破綻している核燃料サイクルの見直しを求める。</p> <p>Q1 東電は柏崎刈羽原発構内に、将来「中間貯蔵施設」を作る計画はあるか。 「中間貯蔵施設」の計画が出た場合、新潟県、柏崎市、刈羽村の対応。</p> <p>Q2 福島第一、第二原発の使用済み核燃料の保管状況と今後の管理計画と処分方法について。 このことに関する福島県との約束はどうなっているか。(東電)</p> <p>Q3 青森県の「中間貯蔵施設」の現状と青森県との約束について。(東電)</p> <p>Q4 今後の熔融核燃料(デブリ)の処理計画は。(国・東電)</p> <p>3. 福島第一原発事故後の新規制基準に対応した柏崎刈羽原発の巨額の事故対策費はどの位で、その費用は電気料金に反映されているのですか。もし、反映されていないとすればその費用はどのように捻出しているのですか。(国)</p> <p>政府が原発の新增設を進めるために検討している「原発支援構想」と岸田政権のもとで動き出した「長期脱炭素電源オークション」について教えてください。(国)</p> <p>Q1 主要先進国の最新の再エネ比率と電源毎の発電単価について、教えてください。(国)</p> <p>Q2 日本より再エネ電力の導入が進んでいる国の電力の出力調整のルールと実例を元に実際はどのように行われたのか。(国)</p> <p>4 現在の発電会社と送電会社の分離は不十分で、電力料金の自由化(低下)にもつながらず、逆に再エネの出力抑制にもつながっています。日本の送電会社を 50 と 60MHz の2会社に再編してはどうかと思いますが、発送電会社の完全分離についての政府の見解。</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
4	岡田 和久	<p>内閣府</p> <p>資源エネルギー庁</p> <p>新潟県</p> <p>柏崎市 刈羽村</p> <p>東京電力 HD(株)</p>	<p>意見</p> <p>意見</p> <p>意見</p> <p>意見</p> <p>意見</p>	<p>避難路整備等が進むことは、立地地域への安心を高める要素として非常に重要であると考え、その取り組みを高く評価し、しっかり進めていただきたい。</p> <p>第7次エネルギー基本計画の策定にあたり、エネルギー消費量が大きく伸びることが想定されるなか、再生可能エネルギーの更なる技術開発・活用を促進するだけでなく、現在技術が成熟している原子力発電をしっかりと活用していくことを強く表していただきたい。</p> <p>安全性が確認された原子力発電所については、稼働の地元同意の表明を遅延なく行っていただきたい。</p> <p>柏崎刈羽原子力発電所の安全対策工事の進捗に合わせて、その評価、意向を表明していただいているのは高く評価している</p> <p>津波対策、電源対策、注水・除熱対策、万が一の事故に備えた影響緩和対策などの新規制基準に基づく安全対策工事が実施され、設備の多重化、多様化が図られていることを評価するとともに、地域の会の委員にも視察の機会をいただき、理解を深められ感謝している。9月に福島第一原子力発電所を視察したことで、これらの安全対策工事がなぜ必要なのか、どう改善しているのかがよく理解でき、安全対策工事への信頼が高まった。一方で細かな核セキュリティ問題や労働災害などの事案も引き続き発生している点については、より一層の社員教育に努めていただきたい。</p> <p>電力事業というものは国民生活を支える大変重要な産業であり、日々業務に携わられている方々には敬意を持っている。今後も社員の意識向上に努めていただきたい。</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
5	小田 修市			<p>一企業人、一市民としてエネルギー政策全般、電気料金、地元同意等について意見を述べる予定ですが、まだ具体的に何を話そうか、今思案中で決まっておりません。情報共有会議までの間に衆議院議員選挙もありますし、直後には柏崎市長選挙、刈羽村長選挙もあります。また住民投票などの動きもありますので、報道等のあり方やその時の情勢によって話す内容がまったく変わる可能性もありますが、よろしくお願いいたします。</p> <p>基本的に意見を述べる予定でおります。現時点ではどのオブザーバーに対してというものはありません。</p>
6	小野 敏夫	<p>資源エネルギー庁 原子力規制委員会 新潟県 柏崎市 刈羽村</p> <p>新潟県 柏崎市 刈羽村</p> <p>東京電力 HD(株)</p>	<p>質問</p> <p>質問</p> <p>抱負と質問</p>	<p>1 地球温暖化対策、自国の安定したエネルギー確保、福島早期復興、市民の豊かさの為に安心・安全な再稼働を早期に望む。そのための対応を国として、原子力規制庁・新潟県・柏崎市・刈羽村としてどのように取り組んでいるか。具体的問題点は何か、7号機・6号機の再稼働はいつ頃か。</p> <p>2 最近、再稼働に向けて発電所の改革やその内容に外部からも高い評価を得ている。安全意識は高まり、7号機の再稼働は直ぐにもできる状態にあると言われている。最終的に決断するのは原子力規制庁と地元同意と言われている。一方地元同意の法的拘束力はないと言われて久しいが、その後この件はどうなっているか。</p> <p>3 柏崎・刈羽地域を防災・減災を含めて、賑わいのある美しい小都市として欲しい。東京電力ホールディングスは東京電力柏崎レジリエンスセンターの建設を決めた。防災・減災の整備と教育、賑わい創出に貢献する方向と聞く。再稼働の方向を見据えた進捗状況と抱負を聞きたい。</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
		東京電力 HD(株)	所感	4 柏崎刈羽原子力発電所及び協力企業職員の地域活動に深く感謝している。 閻魔市・祇園祭後の清掃活動、荒浜の海岸道路の砂出し・いわし祭りの参加、荒浜諏訪神社や青山稻荷神社の春・秋祭りの参拝など、地域の一員として地域作りに貢献いただき感謝。人口減で担い手が少ない中、有り難い。
7	細山 恭輔	東京電力 HD(株)	意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柏崎刈羽原子力発電所から中間貯蔵施設への使用済燃料の輸送作業が9月24日に実施された</li> <li>・テロ対策や核物質防護の観点から具体的な日時は非公表とのことであったため、地元の海で仕事をしている当漁協にも日にちは知らされていなかったが、安全のためにやむを得ないものであると理解した</li> <li>・ところが、非公表であったにもかかわらず、24日に各種メディアが報道し、公になってしまった</li> <li>・以前、IAEA によるレビューにて、内部の脅威について考慮するよう指摘を受けていたと記憶しているが、発電所内部に悪意を持つものが存在し、情報を漏らした可能性はないのかと不安を覚える</li> <li>・また、今回の輸送作業は、第二四半期に実施予定であることが以前より公表されており、9月中旬までに実施がなかったことから、実施日が予想されやすい状況にあったのではないか？</li> <li>・公表する輸送時期の予定を『年度内』としたり、完全非公表としたりすることはできないのか？</li> <li>・以上のことから、東京電力 HD(株)には、内部の脅威がある可能性も考慮しながら、業務にあたっていただくとともに、情報の出し方についても、より注意を払っておこなっていただきたい</li> </ul>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
8	三宮 徳保	全オプザーバー	所感	<p>今回で10回目の情報共有会議となります。3.11以降、柏崎刈羽原子力発電所が順次停止以降に地域の会委員になった為、発電している状態での議論をする事なく今日に至る。</p> <p>福島事故を受けて施行された新規規制基準、それを扱う東京電力や規制する国の対応状況についての議論、視察を繰り返してきた。就任した10年前から見れば、確実に柏崎刈羽原子力発電所の安全性と透明性は向上していると思う。数年前から意見してきた、国が前面に立った取り組みも、ここに来てようやく動きがみられる。</p> <p>KK7号機に関しては、その基準や審査をクリアし、技術的には起動できる状態にある。後は安全協定に基づく地元了解だけ。出来るだけ早く判断が行われ、再稼働を果たしてほしいと思う。理由は、現在の社会情勢や日本の置かれている状況に危機感を持つから。親として、会社の経営者として、子供達や社員家族を守る、この地域の明るい未来に向け豊かな社会を残す、日々その思いで生活している。その為には、インフラは重要、特にエネルギー資源の無い日本にとって電気は重要。火力メインの発電した電気、燃料購入にあたり国民が稼いだお金は海外へと流れる。このお金が国内流通に回れば、景気回復につながる。燃料費が高騰すれば電気料金も高騰、世界一と言われたメイドインジャパンは品質的にも追いつかれ価格が高いことで海外製品に勝てなくなってきた。海外や国内企業のデータセンターや半導体工場など、地域発展や雇用創出に繋がる大規模施設の誘致が発表され、明るい兆しが見え始めている中、電気が足りません、電気料金が高すぎると撤回されるようなことがあってはならない。昨今の異常気象の原因は様々かもしれないが、確実にCO2は最大の要素、一刻の猶予もなく減らさなければならない。経済と環境、どちらから見ても待ったなし。</p> <p>このような状況から、一日も早く、地元の判断が行われ、国の審査をクリアした原子力発電所は順次稼働させていくべきだと考える。</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
9	品田 善司	内閣府 資源エネルギー庁 原子力規制庁 新潟県 東京電力 HD(株)	意見	<p><b>【国・新潟県の再稼働議論の中の住民説明会について】</b></p> <p>昨年12月運転禁止命令が解除されて以降、国、県、東京電力が数回に亘って行った住民説明会では質問と回答がかみ合っていないことに違和感を覚えた。特に内閣府の事故時の避難対応とエネ庁のエネルギー政策の説明は専門用語が多く、一般市民には少し難しかったのではないかと感じた。また、各機関には所管外の質問もあり回答に不透明な所もあったが、質問者が各機関の業務内容を理解していないのではないかと感じた。</p> <p>9月に政府は新潟県が要望した避難道路や放射線防護対策施設などの整備を国の負担で拡充する方針を決めた。その中で、県民理解の取り組みとして住民説明会や情報発信を強化するとも回答している。</p> <p>今後、住民説明会を開催する際、今までと同じやり方で、果たして県民の理解が得られるのであろうかと危惧する。単に開催するだけでは理解は得られない。開催方法にもっと工夫する必要があるのではないかと感じた。各機関の『日常の情報発信』の方法にも一工夫欲しい。</p> <p><b>【東京電力の過去、現在そして未来へ】</b></p> <p>運転禁止命令が出された『過去』から解除になってからの『現在』まで東京電力は信頼回復と再稼働への道のりを一步一步着実に歩んできたと感じる。しかし将来にわたりこの企業風土や文化が維持出来るか、社員の気構えは維持できるのかは未知数である。現在まで培ってきた改善・改革を一過性のものとしたくない取り組みを『未来』に向けても続けてほしい。</p> <p>『のど元過ぎても熱さを忘れない』企業風土を構築していただきたい。</p>
10	須田 年美	資源エネルギー庁	質問	<p>本年日向灘での地震発生に伴い、地震予報が初めて発令され過剰な行動は慎むようにとの報道を受け、私は東・西に二分されているこの国において、もしも南海トラフ</p>





	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
		柏崎市		<p>ないものから修復しているのが現状と伺っております。これらは誰に断りをつけなくとも修復は可能とおもわれますがいかがでしょうか？</p> <p>町内会で、避難路の確認に柏崎から旧大島村まで行ってきましたが、現在は松代経由でしか行けず、高柳からの道路は狭く道路状況が非常に悪いとの事、何とか近道が出来たらと思っております。ご検討いただきたいと思います。</p> <p>避難路の確保は、避難の最重要課題と考えますがどのようにお考えでしょうか？これこそが国が前面に立つ事と理解しております。</p>
11	竹内 英子	資源エネルギー庁 東京電力 HD(株)	質問	<p>[テーマ:経済産業省の非現実的な3つの計画]</p> <p>① エネルギー基本計画について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2030年にCO2排出量を46%削減(2013年比)し、2050年にはカーボンニュートラルとするために、それぞれの時期までに原発を何基動かすことを見込んでいるのでしょうか？(エネ庁)</li> <li>➤ データセンターの電力確保を理由に原発の再稼働を加速していますが、GAFAsを中心とした企業は再エネの電力が欲しいのではないかと思います。データセンターを運営する企業が再エネを直接買い付けしてしまえば、原発に注力している大手電力会社にとって大規模な機会損失となりますが、何か対策は考えているのでしょうか？(エネ庁・東京電力)</li> </ul> <p>② 核燃料サイクルについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 現在日本にある使用済み核燃料の量を教えてください。また、これらの使用済み核燃料はすべて再処理する予定なののでしょうか？(エネ庁)</li> <li>➤ 六ヶ所村の使用済み核燃料の再処理工場の完成が今年の9月末から2026年度末頃に延期されました。もし、予定通り2027年度から稼働したとして、1年間に再処理できる使用済み核燃料の量を教えてください。(エネ庁)</li> <li>➤ 高レベル放射性廃棄物の最終処分では、使用済核燃料や使用済 MOX 燃料の</li> </ul>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
				<p>直接処分も考えているのでしょうか？(エネ庁)</p> <p>③ 廃炉に向けた中・長期ロードマップについて</p> <p>➤ 9月に視察をした福島第二原発は、44年かけて廃炉にする計画が立てられていました。事故を起こしていない原発でさえ44年かかるのに、事故を起こして未だ燃料デブリの取り出し方法さえ決まっていない福島第一原発が、当初の中長期ロードマップ通りに進むとは思えません。「遅くとも2024年10月」を見込んでいた「燃料デブリの取り出し開始」は実現せず、既に大幅に遅れています。「冷温停止から30～40年で廃炉完了」としている中長期ロードマップの見直しはいつ行いますか？(エネ庁・東京電力)</p>
12	西村 雄二	内閣府 新潟県 柏崎市	質問・意見	<p>(1)原子力災害発生時の住民の安全・安心を守り、住民避難を円滑にするための報道、情報発信について</p> <p>1月1日の能登半島地震発生後の柏崎刈羽原子力発電所(以下、柏刈原発)の燃料プール水の溢水に関する報道や広報について、柏刈原発は20時10分までに、2, 3, 6, 7号機の各原子炉建屋最上階で地震の揺れで燃料プール水の溢水を確認したと報告している。</p> <p>20時45分には、SNSのオンラインニュースで、「東京電力は1日、柏崎刈羽原子力発電所2, 3, 6, 7号機の各原子炉建屋最上階で地震の揺れで燃料プールの水があふれているのを確認したと発表した。建屋外の流出や被害は確認されていない。」と報道している。</p> <p>柏崎市防災行政無線では、20時31分に「原子力発電所においても異常は確認されておりません。」と放送し、その後は、燃料プール水の溢水に関する放送はない。</p> <p>新潟県は、1月2日の14時00分に新潟県報道資料(第2報)として、「柏崎刈羽原子力発電所の設備に異常はありませんでした」「本日1月2日、13時38分に東京電力から、発電所構内をパトロールしたところ、全号機とも設備に異常は無かったと報告</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
		内閣府	意見	<p>を受けました。なお、2, 3, 4, 6, 7 号機の原子炉建屋内にある使用済み燃料プールで地震の揺れにより燃料プール水の溢水が確認されましたが、全て処理し、外部への影響はないとのこと。』と報道している。</p> <p>報道や情報発信は、住民の命や住民の安全・安心を守り、スムーズな住民避難に大きく関わる。内閣府や新潟県としての報道基準や柏崎市防災行政無線における原子力防災関連の放送基準等があれば、教えていただきたい。</p> <p>意見としては、地方自治体により報道内容が異なるのではなく、事実を事実として正しい情報をスピード感をもって即時発信及び放送をお願いしたい。</p> <p>原子力災害時の「屋内退避」の準備としての水や食料などの配布について</p> <p>内閣府は、2025 年度予算の概算要求で、自然災害と原発事故の複合災害を想定し、交付金で防護施設の整備や孤立しても屋内退避を続けるための水や食料、簡易トイレなどの備蓄を支援するとして予算倍増方針を打ち出している。9 月 6 日には、岸田前首相が「原子力関係閣僚会議」で柏崎刈羽原子力発電所の重大事故に備えた避難経路の整備や屋内退避用のシェルターの整備という新潟県の要望に対応するように指示している。</p> <p>現在、原子力規制委員会が「屋内退避」の運用見直しの検討が行われているが、内閣府として是非、UPZ(半径 5～30 キロメートルの範囲)内のすべての住民約 40 万人に、原子力災害時の「屋内退避」の準備としての水や食料などを配布し、各家庭で備蓄できるようにお願いしたい。</p>
13	星野 俊彦	新潟県	質問	<p>問 1 最近になって事故時の避難道路(六方向)を国が作る方針が出ました。しかし道路が完成しなければ避難の「実行」は不可能です。道路の完成を待たずに原発を稼働させる事はあり得ないですが、如何ですか。</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
		東京電力 HD(株)	質問	<p>問 2 知事は先の知事選で原発問題は「県民の信を問う」と公約しましたが、「信を問う」具体的な方法は未だに示されていません。嘗て沖縄の仲井眞知事は基地移設を決めてから知事選に臨み「移設を決めたこと」の信を問うて破れました。しかし県民の意思の付託を受けて当選した翁長知事は「一度決められた移設」を覆す事が出来ず今日に至っています。</p> <p>知事の権限で方向を決めてしまってから選挙で禊を受ける手法は信を問う事にはなりません。「信を問う」とは県民の決定権を保証する事だと思います。この悪しき仲井眞方式を使わないで欲しいと思いますが、如何ですか。</p> <p>福島第 1 原発 2 号機のデブリ取り出し作業ミスについて、新潟日報(2024.9.6)報道から作業現場の状況を時系列で追うと次のようになる。</p> <p>7 月 25 日 テレスコ式装置、格納容器 X-6 ペネにある接続界の接続完了</p> <p>27 日 三菱重工の下請けがテレスコ式装置付近に押し込みパイプを 4 本運搬(この時 1 本を仮置きのまま運搬を忘れたが三菱には「5 本搬入」と報告)</p> <p>28 日 1 本目が既に接続済と思い込み 2 本目を先頭に接続しケーブルを通したが 1 本足りない事に気付き仮置き 1 本を運搬。(この事実を伏せて東電に「作業完了」と虚偽報告)</p> <p>29 日 5 本を正しい順番に入れ替えないまま確認もせず作業を終えた。</p> <p>30 日 東電の担当者が現場で番号を確認しないまま準備完了と判断。(これに地域の会・第 254 回定例会での杉山副所長の説明を重ねると)</p> <p>31 日 杉山副所長「7 月 31 日に使用前検査を受検し「良」判定をいただいた」</p> <p>問 1 7 月 31 日の使用前検査は「どこの、誰が、何を」検査して、何について「良」としたのか? 文書で提示してほしい。</p> <p>問 2 28 日に東電に「作業完了」の虚偽報告をしたのは誰か?</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
		原子力規制庁	質問	<p>問 3 東電の小野明廃炉責任者は「大いに反省すべきだ」と言うが、今回の“現場のウソ”（虚偽報告）に対する再発防止策を具体的に提示して欲しい。</p> <p>問 4 このような重大な虚偽に対する企業としてのペナルティーはあるのか？</p> <p>3 原子力規制庁に質問</p> <p>問 1 デブリ取り出し作業と言う国家的なプロジェクトの現場で虚偽の報告がまかり通り作業中断まで起きたが、この東京電力の現場管理能力の低さに対してどの様に対応するのか？</p> <p>7 月 31 日の使用前検査は原子力規制庁が実施したと思うが、何を検査して何について「良」としたのか、具体的に文書で提示してほしい。</p>
14	本間 保	新潟県	質問	<p>花角知事は、再稼働については県民の意思を問うとして県知事に当選しました私たち県民は当然のことながら、再稼働について私たち県民の意思を確認して頂けるものだと思っています。</p> <p>一方で、知事は再稼働について自分の結論が出せていないから、県民の意思を問う時期について見通しを明示されておりません。また、県民の関心事である意思の確認方法についても明言されておりません。</p> <p>「時期」については、知事が決めてないという以上、現状で明示できないのは理解できます。</p> <p>しかし本来、知事の決定時期とは無関係なはずの、県民の意思を確認する「方法」についても明言されておりません。</p> <p>知事の意思決定の時期がいつになるにしても県民の意思を確認する方法を示すことは可能な事であり、県民の意思を問うとして当選した知事として、県民に対してその点はきちんと示すべきではないでしょうか。</p> <p>県民投票によって県民の意思を確認するという事を、表明されることをお願いしたい</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
		柏崎市	質問	<p>と思います。</p> <p>2024 年 1 月 1 日の能登半島地震を経て、地震と原発事故の複合災害時には避難が極めて困難なのではないかという事が明らかになり、原子力規制委員会を始め、推進側の皆さんにも困った問題として浮き上がったことは間違いありません。</p> <p>能登半島地震直後には、改善策を検討するような発言も一部で見られましたが、その後後退し、最近の国の方針は、避難できないのであれば避難せずに屋内に留まれという方針でした。</p> <p>これはこれまでの避難計画の根本的な考え方を大きく方向転換するものであり、どう考えても一歩後退としか思えません。実際に事故が起これば被曝しなければならない私たちには受け入れがたい方針です。</p> <p>市長はこれも避難計画をより良いものにする一環で、又一段避難計画は進歩したと考えておられるのでしょうか？</p> <p>お答えいただきたい。</p>
15	三井田 潤	国 東京電力 HD(株)	意見	<p>[再稼働に関して]</p> <p>柏崎市議会や刈羽村議会、商工会、青年会議所の方々が再稼働を請願しています。地元の経済や国のエネルギーの為だと声高らかに言っています。停止している原発も稼働している原発も同じと言っています。然しながら大きな覚束ない次第です。例えていうなら高速で運転しているダンプトラックと駐停車しているダンプトラックを比較したらどうでしょうか？後者の方が安全であり前者の場合は緊急事態が発生した場合大惨事になります。能登半島地震では幸いにも志賀原発が停止していました。しかし外部電源や非常用電源が一部使えなくなり放射線監視装置の一部も測定不能になりました。もしも稼働していたら福島第一原発と同様な経過をたどったかもしれないんです。ましてや地震で市内は壊滅状態になりました。奮闘する市長や職員も被災し連日</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
				<p>連夜の懸命な作業は続き大混乱です。</p> <p>ここに原発事故があったら一体どうなるのでしょうか？住民は防災計画通りには避難できません。所詮防災計画は机上の空論であり絵に描いた餅です。とどのつまり地震災害と原子力災害の両立はあり得ません。ましてや道路が寸断されたり建物が倒壊したりする被害が多数発生し地震と原発事故の複合になった場合の避難はどうすればいいのかわかりません。屋内退避をするにも家屋が倒壊した人は屋内退避できない人はどうすればよいかわかりません。正当な批判や、反論も聞かずに猛進するのではなく多くの人の意見を取り入れた方がいいと考えます。自分は上手も言えず譬えは芳しくありませんが「裸の王様」に出てくる少年のように正直な勇気を持った少年が「王様は裸だ！」と。少年を通して「真実」を伝えたいのです。</p> <p>注 覚束ない おぼつかないで うまく運ぶかどうか疑わしいの意味 譬え たとえ 芳しくない あまり良くない意味</p>
16	三井田 達毅	原子力規制庁  資源エネルギー庁	所感・質問・意見  所感・質問・意見	<p>・絶対安全が無い事は承知しています。ですが、様々な人達が判断する基となる『規制要求を満たす』事に対する規制庁の言及が非常に頼りなく思う事があります。諸外国の規制機関と比較して原子力規制庁の定める新規制基準はそんなに心許ない基準、規制内容なののでしょうか？また、他の国の言及や表現等に対して規制庁は自身をどの様に評価しておられますか？</p> <p>・エネルギーミックス、つまり火力・原子力・再生可能エネルギーの共存戦略において、各エネルギーのリスク・ベネフィットの周知・理解活動が非常に遅れていると感じます。情報に受動的なマジョリティに対しての有効な理解促進は義務教育に組込むことだと思います。資源エネルギー庁の見解をお聞かせください。</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
		新潟県 柏崎市 刈羽村  東京電力 HD(株)	所感・質問・意見  所感・質問・意見	<p>・災害は原子力だけではありません。もっと言えば原子力災害よりも一般的な自然災害によるリスクの方が圧倒的に可能性が高く、逼迫した問題と認識しています。それに対して着実に対策を進めてくださっている事、ここに住む住人の1人として心強く思います。原子力立地地域はそうでない地域より災害対策及び対応力が非常に優れていると思っているのですが、県・市・村それぞれで他地域に優ると実感された事はありますか？</p> <p>・電力の安定供給。これだけでも私は一定以上の信頼を持っています。東日本大震災による原子力災害は多くの方が言う様に防ぎえた事故だと思います。裏を返せば未曾有の大災害に対しても対策次第でリスクコントロールが出来る証左でもあります。当事者である貴社だからこそその電力会社よりも真摯にリスクへ向き合い、対策を続ける事でより安全な状態を作り出す事が出来るはず。取組の進化・深化を望みます。</p>
17	水品 栄人	東京電力 HD(株) 新潟県 柏崎市 刈羽村	所感・意見	<p>[原子力発電の必要性和地域住民の理解促進について]</p> <p>先ず、日本のエネルギー事情を考えた時に、現存する発電システムのなかで、原子力発電の優位性はかなり高いと考えています。再稼働による当地域への経済効果はもちろん、エネルギーの安定供給という点で日本全体に対しても影響は大きいと考えます。</p> <p>再稼働はこれからの日本、子供たちの明るい未来を支えるために必要なものだと思います。</p> <p>だからこそ、確実な安全が担保される必要があり、そのために関係機関の方々日々ご尽力されていることと思います。</p> <p>日々、地域の会で、委員の皆様とオブザーバーの皆様が質問や意見のやりとりを重ねることで安全性が明確になり、より安心度が高まっていくのだと感じています。</p> <p>再稼働に向けて東電さんは「地域住民の理解」をかなり意識されています。住民の</p>



	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
				<p>方々との交流、発電所の状況説明を目的に行われているコミュニケーションブース活動は非常に素晴らしいと思います。</p> <p>今後は、発電所やエネルギー事情に「関心の無い方」でも気軽に参加できるようになると良いと感じています。知識が無いが故に原発に不安を抱いている方も少なくないからです。</p> <p>関心を持ってもらうきっかけはハードルを低くし、そこから正しく知識を身に付けて頂き、発電所の必要性を感じてもらうことが必要かと感じています。その先に地域住民の理解があるのだと考えます。</p>
18	水戸部 智	資源エネルギー庁	質問	<p>2021 年 10 月に閣議決定された第 6 次エネルギー基本計画以降、ロシアによるウクライナ侵攻や中東での軍事衝突、米中の対立など国際社会の分断傾向が増してきている中で、国内では電力需要の増加や電気料金の高騰など切迫した状況が続いています。現在策定中の第 7 次エネルギー基本計画では、2050 年カーボンニュートラル実現の国際公約達成、エネルギー安全保障の確保、産業競争力強化とそれを通じた経済成長などの複数課題を同時並行的に解決していくための重要な計画になるものと理解しており、その中で原子力発電をどのように活用していくかという点は大きな論点だと考えています。このままいけば 2040 年以降、全国にある原子力発電所の廃炉が進んでいくため、原子力発電によるエネルギー供給量はこの 2～30 年で急激に減少していくことがほぼ確定している状況です。私は、エネルギー資源が乏しく国際競争力も低下傾向にある日本において、原子力発電に求められる役割は今後 30 年程度は大きく変わることのないものだと考えています。今の意思決定が 30 年後、50 年後の日本を支えていることになる考えると、とても大きな岐路に立たされていると考えています。そこで、資源エネルギー庁に質問です。第 7 次エネルギー基本計画の策定に向けて、現在議論を進められているものと思いますが、原子力発電所の再稼働のほか、リブレース・新設、核燃料サイクルの実現などについて、どのような方向性で議論が進んでいる</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
				のかを教えてください。
19	安野 検一	(提出なし)		